

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成20年6月27日

【事業年度】 第48期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

【会社名】 株式会社ヤマザキ

【英訳名】 YAMAZAKI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山崎 隆

【本店の所在の場所】 静岡県浜松市東区有玉北町489番地の23

【電話番号】 (053)434 - 3011(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 佐々木 雅通

【最寄りの連絡場所】 静岡県浜松市東区有玉北町489番地の23

【電話番号】 (053)434 - 3011(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 佐々木 雅通

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月
売上高 (千円)			4,181,684	5,104,386	5,156,691
経常利益 (千円)			309,062	356,121	227,654
当期純利益 又は当期純損失() (千円)			2,997	92,966	110,936
純資産額 (千円)			1,891,032	1,899,268	1,945,059
総資産額 (千円)			5,799,208	5,783,640	5,626,981
1株当たり純資産額 (円)			416.28	432.31	442.79
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失() (円)			5.12	20.93	25.25
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)			32.6	32.8	34.6
自己資本利益率 (%)			0.2	4.9	5.8
株価収益率 (倍)				28.5	30.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)			420,673	174,131	367,764
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)			451,761	278,897	311,444
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)			153,971	7,794	45,043
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)			399,891	301,062	308,457
従業員数 (名)			229	286	303

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第46期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第46期については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、第47期及び第48期については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第46期の株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

5 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月
売上高 (千円)	3,249,357	4,174,685	4,468,092	4,983,533	4,732,742
経常利益 (千円)	7,077	247,951	348,780	329,500	90,648
当期純利益 (千円)	3,406	176,589	24,673	62,397	2,393
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	8,372	4,085			
資本金 (千円)	958,400	958,400	958,400	958,400	958,400
発行済株式総数 (株)	4,495,000	4,495,000	4,495,000	4,495,000	4,495,000
純資産額 (千円)	1,698,038	1,893,914	1,944,488	1,924,348	1,857,917
総資産額 (千円)	4,519,261	5,444,437	5,633,493	5,542,942	5,320,588
1株当たり純資産額 (円)	377.80	421.38	428.18	438.02	422.95
1株当たり配当額 (円)		3.00	3.00	5.00	5.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 (円)	0.76	39.29	1.04	14.05	0.54
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	37.6	34.8	34.5	34.7	34.9
自己資本利益率 (%)	0.2	9.3	1.3	3.2	0.1
株価収益率 (倍)	917.1	15.4	644.2	42.5	1,444.4
配当性向 (%)		7.6	288.5	35.6	925.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	275,253	181,807			
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	30,986	151,345			
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	275,600	28,400			
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	151,347	210,209			
従業員数 (名)	193	191	202	202	208

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 第46期より連結財務諸表を作成しているため、第46期以降の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高については記載しておりません。
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和21年3月	静岡県浜松市寺島町104番地に山崎鉄工所として創業し、日本楽器製造(株)(現ヤマハ(株))向け楽器部品の製造及び日本専売公社(現日本たばこ産業(株))浜松工場向け専用機・治工具などの製造を開始。
昭和29年4月	事業の拡張に伴い、静岡県浜松市浅田町624番地に工場を新築移転し、二輪車用部品の製造を開始。
昭和30年7月	ヤマハ発動機(株)の設立に伴い、協力工場となる。
昭和35年9月	自動二輪車部品の製造する目的をもって、静岡県浜松市浅田町1064番地に株式会社山崎鉄工所を設立。
昭和39年4月	事業の拡張及び企業の合理化・近代化推進のため、静岡県浜松市有玉北町489番地の23(現在地)に本社及び工場を全面的に移転し、設備の拡充及び環境の整備を実施。
昭和43年4月	省力化を目的とした工作機械の部分品(ユニット)の製造に着手し、ドリルユニットをはじめ各種マシンユニットの開発を推進するとともに、自社製品として販売を開始。
昭和43年8月	機械器具販売商社と販売業務の提携をし、本格的に各種マシンユニットの販売を開始。
昭和43年10月	営業部を新設し、営業本部を本社内に、営業所を東京に設置。また同時に、専用工作機械の製造販売を開始。
昭和44年2月	大阪府豊中市に大阪営業所を設置。
昭和44年10月	第2工場が完成し、各種マシンユニット・専用工作機械部門及び電気課を移転。
昭和47年10月	第3工場が完成し、各種マシンユニットの組立・塗装・出荷工程及び電気課を移転。
昭和47年10月	時代に即応した企業態勢の確立と事業発展のため、株式会社ヤマザキに商号変更。
昭和49年11月	鉄筋造り2階建て新社屋が完成。1階は、部品及び資材倉庫とし、2階に自動二輪車部品の組立部門及び生産管理課・技術課を移転。
昭和52年4月	専用工作機械部門専用工場として第4工場が完成。また同時に、電気課を第4工場へ移転。
昭和53年6月	埼玉県大宮市に大宮営業所を設置。
昭和54年8月	各種マシンユニット用シリンダー製作専用工場として第5工場が完成。
昭和56年8月	1階を食堂、2階を技術部、3階を会議室とする鉄筋造り3階建て新厚生棟が完成。
昭和57年5月	F・M・S対応ユニットの商品化により、370機種の省力化機器ワイドシリーズが完成。
昭和58年4月	愛知県豊田市に豊田営業所を設置。
昭和61年6月	自動二輪車部品製造部門の拡充のため、浜松市小池町に小池工場を新設。
平成2年3月	社団法人日本証券業協会の承認により、当社株式を店頭登録。
平成3年11月	道路拡巾と生産合理化を目的とした本社工場の整備が完了し、小池工場を統合閉鎖。
平成4年5月	工作機械の電装部門を強化する目的とした電子部品の研究開発を推進するとともに自社製品として販売を開始。
平成4年9月	研究開発の充実と生産能力の拡充を目的とした、ヤマザキテクニカルセンターが完成。
平成6年3月	営業活動の効率化を目的として東京営業所を大宮営業所に統合、関東営業所とし、また豊田営業所を浜松営業係に統合し中部営業係、大阪営業所を関西営業所と変更。
平成9年2月	専用工作機械の販売及びアフターサービスとメンテナンスのための営業拠点として、タイに現地法人「YAMAZAKI-IKE(THAILAND)CO.,LTD.」を設立。
平成10年4月	営業活動の効率化を目的として、関西営業所を中部営業係に統合。
平成12年2月	ホーニング部門を新設し、ホーニング工程設備の販売開始。
平成15年4月	営業活動の効率化を目的として、関東営業所を佐野市へ移転。
平成16年9月	二輪部品等の製造及び販売を目的として、ベトナムに現地法人「YAMAZAKI TECHNICAL VIETNAM CO.,LTD.」(現・連結子会社)を設立。
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成20年1月	海外事業展開の見直しにより、タイ現地法人YAMAZAKI-IKE(THAILAND)CO.,LTD.の全株式を売却。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社（株式会社ヤマザキ）と子会社1社により構成されており、工作機械及び自動二輪車等部品の製造・販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

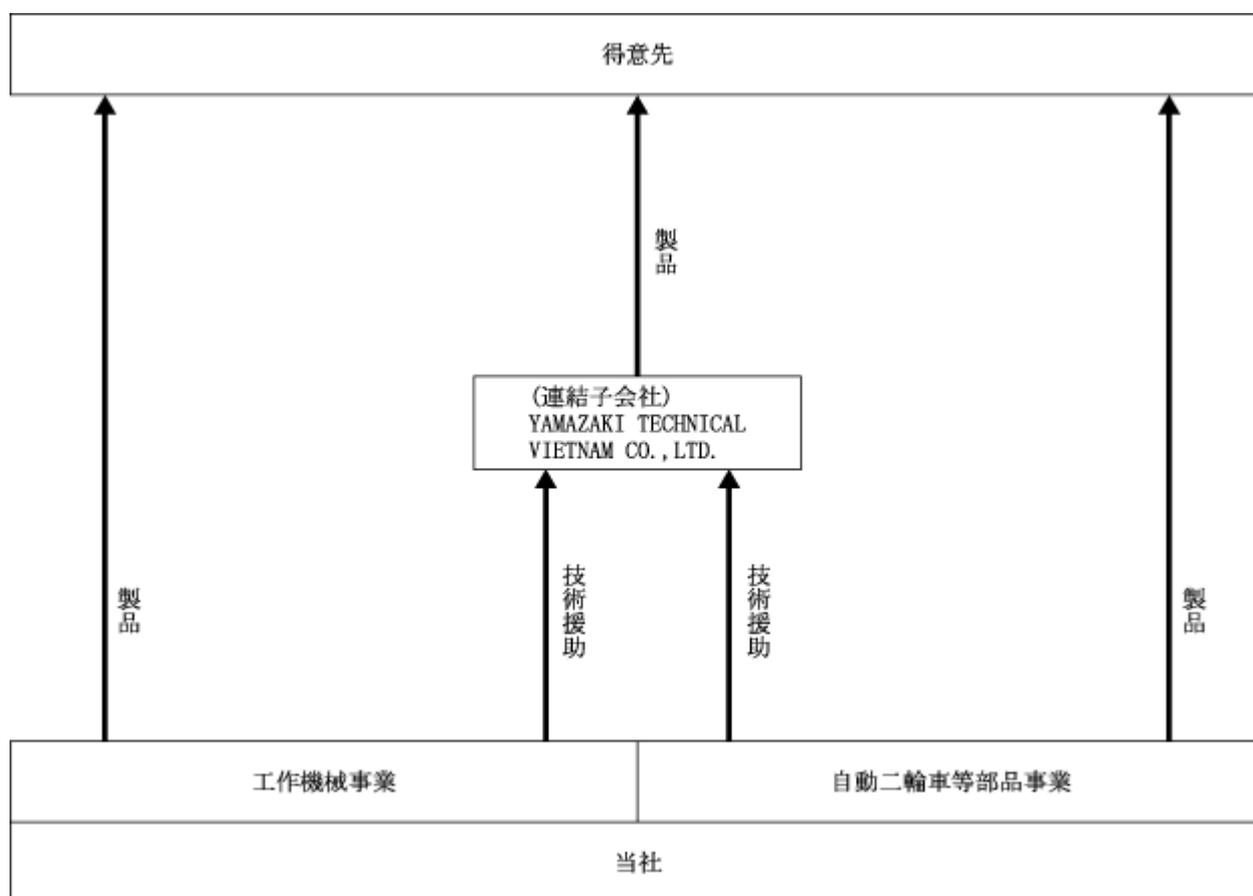
なお、次の2部門は事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1) 自動二輪車等部品事業

主要な製品は自動二輪車等の変速及び制御装置部品、エンジン部品等であります。当社が製造・販売するほか、子会社YAMAZAKI TECHNICAL VIETNAM CO.,LTD.が製造・販売しており、当社は、子会社が受注し製造する生産工程全般についての技術援助を行っております。

(2) 工作機械事業

主要な製品はインデックスマシン等各種専用工作機械及びボーリングヘッド等省力化設備ユニットであり、当社が製造・販売しております。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) YAMAZAKI TECHNICAL VIETNAM CO.,LTD. (注) 2	ベトナム社会主義 共和国ハノイ市	USドル 1,800,000	自動二輪車等 部品事業	100	自動二輪車等部品の技術援助 資金援助 銀行借入に対する債務保証及び 物上債務保証

- (注) 1 主要な事業の内容の欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2 特定子会社に該当しております。
3 前連結会計年度まで持分法適用関連会社であった株式会社三和ヤマザキは、当連結会計年度において清算したため、持分法の適用範囲から除外しております。
4 前連結会計年度まで持分法適用関連会社であったYAMAZAKI-IKE(THAILAND)CO.,LTD.は、当連結会計年度において全株式を売却したため、持分法の適用範囲から除外しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
自動二輪車等部品事業	153
工作機械事業	121
全社(共通)	29
合計	303

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
208	41.9	13.4	5,162,027

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、ヤマザキ労働組合と称し、昭和35年9月に結成され、平成20年3月31日現在の組合員数は152名であり、上部団体には加盟していません。

労使関係は、結成以来相互信頼を基調とし円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、上半期においては新興国向けを中心とした輸出の増加に支えられ景気は回復基調で推移いたしました。下半期においては原油及び原材料価格の高騰に伴う利益率の悪化、米国経済の減速の影響などから企業収益は減少に転じ、設備投資も減速いたしました。個人消費においても、緩やかな増加が続いておりましたが、所得の伸びが低迷する中、物価上昇率が高まったため、消費者心理は大きく悪化いたしました。

このような経済環境下、当社グループを取り巻く受注環境は、上半期までは順調に推移いたしました。下半期は工作機械の設備投資に対する慎重感が予想以上に厳しく、省力化機器、専用工作機械共に減少いたしました。営業面においてはユーザーのニーズに即応する提案型営業活動の展開、製造部門においては原価低減活動の推進を始めとするコスト削減への取り組み、改善提案活動の推進による効率化等、全社一丸となって業績向上に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度における売上高は51億5千6百万円(前年同期比1.0%増)、利益面につきましては、利益確保を最重要課題として取り組み、生産コストの削減、製造、管理部門における経費削減により、営業利益は2億5千7百万円(前年同期比29.4%減)、経常利益は2億2千7百万円(前年同期比36.1%減)となり、当期純利益は1億1千万円(前年同期比19.3%増)となりました。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。

自動二輪車等部品事業につきましては、欧米向部品の減少や生産調整による経費率の増大等がありましたが、ベトナムの子会社YAMAZAKI TECHNICAL VIETNAM CO., LTD.は順調に推移いたしました。この結果、売上高は24億5千3百万円(前年同期比2.4%増)、営業利益は1億8千9百万円(前年同期比17.0%減)となりました。

工作機械事業につきましては、省力化機器、専用工作機械共に受注が減少し、売上高は27億4千8百万円(前年同期比2.4%減)、営業利益は6千3百万円(前年同期比56.5%減)となりました。

一方、所在地別セグメントの状況は次のとおりであります。

日本では、設備投資意欲の減少と生産調整等の影響により、売上高は47億3千2百万円(前年同期比5.0%減)となり、営業利益は1億3千8百万円(前年同期比59.0%減)となりました。

アジアでは、ベトナムの子会社YAMAZAKI TECHNICAL VIETNAM CO., LTD.が順調に推移し、売上高は4億6千9百万円(前年同期比105.1%増)となり、営業利益は1億1千4百万円(前年同期比215.6%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー(収入)は、3億6千7百万円(前年同期比111.2%増)となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益1億8千7百万円とたな卸資産の減少額1億7千5百万円等が、仕入債務の減少額7千9百万円と法人税等の支払額1億4千万円等を上回ったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー(支出)は、3億1千1百万円(前年同期比11.7%増)となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出4億3千3百万円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー(支出)は、4千5百万円(前年同期は7百万円の収入)となりました。これは、主に短期借入金の純減額1億3千万円と長期借入金の返済による支出1億4千2百万円が長期借入れによる収入2億5千万円を上回ったことによるものであります。

以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、3億8百万円(前年同期比2.5%増)となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	生産高(千円)	前年同期比(%)
自動二輪車等部品事業	2,447,467	1.3
工作機械事業	2,702,766	4.0
合計	5,150,234	1.6

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 金額は、販売価格を用いており消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
自動二輪車等部品事業	2,438,906	0.5	93,316	13.8
工作機械事業	2,315,406	6.6	616,773	38.6
合計	4,754,313	3.1	710,089	36.2

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 金額は、販売価格を用いており消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	販売高(千円)	前年同期比(%)
自動二輪車等部品事業	2,453,793	2.4
工作機械事業	2,702,897	0.2
合計	5,156,691	1.0

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先名	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
ヤマハ発動機株	2,283,440	44.7	1,771,541	34.3

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

わが国経済は、企業業績の回復は見られるものの、世界的な原油や原材料の高騰の影響を受けるなど依然として先行きに不透明感があります。対処すべき課題としては、今後も同業他社との価格競争がより一層強まることが確実視され、それに対処すべく徹底的なコスト削減を図る所存です。また、顧客に対し常に満足される製品の提供を維持し実現するため、人材の確保と育成も重要な課題だと考えております。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成20年6月27日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 同業他社との競争によるリスク

製造業の海外移転による同業他社との競争の激化が最大のリスクと考えております。自動二輪車等部品事業においては、自動二輪車生産動向の影響を受け、工作機械事業においては、自動車産業界の設備投資動向の影響を受けます。当社グループは、同業他社との優位性を保つため、高品質・高付加価値製品の提供を目指しておりますが、同業他社の一部は、多大な開発、製造、販売資源を有しております。価格面での圧力や競業先との競争の激化による顧客離れは、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 災害によるリスク

当社グループでは、経済的に可能な範囲で東海地震対策の整備・見直しを行っております。当地震についての予知はある程度可能といわれていますが、完全ではないかと思われれます。当社グループはもとより取引先を含めて震度7クラスの地震が発生した場合は、従業員の怪我、設備の損壊、生産・流通システムの崩壊等様々な被害を受ける可能性があります。さらに地震発生時間帯によっては、被害が大きくなる可能性があります。これらにより当社グループの業績および財務状況が悪影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発活動は、主として、開発本部が担当しており、昨今社会的に求められている環境やエコに関する製品化を目指すと共に従来の生産活動に求められている高品質・高能率・高信頼性の顧客ニーズに対応すべく、開発活動を行っており、研究開発費の総額は、6千3百万円であります。

研究開発活動を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

工作機械事業においては、各種工作機械用ユニットにおいて、お客様が使いやすい（仕様・性能・価格的に）ユニット、お客様のニーズに合ったユニットへの改良と製品化を継続して推進してまいります。

また、「FA-NEET事業」として、ハード・ソフト技術とIT技術を複合した生産・保全システムの信頼性の向上や充実を目指すと共に、従来工作機械に限ってございました範疇を広げ、新たな用途開発を図っております。

なお、自動二輪車等部品事業においては、特記すべき事項はありません。

新規分野としましては、マイクロバブルの用途開発拡大を目指し、攪拌、混合、清掃などの広範な分野に取り組み、他社装置では実現しえない静音・大容量発生可能なマイクロバブルの発生装置の実用化・製品化を目指しております。

また、既に一部実用化を開始しております小型風力発電システム「リュキ」「ラン」におきましては、更なる用途開発並びに機能アップ・コスト低減に向けた取り組みを行ってまいります。

これら研究開発体制は、ハード系4名、ソフト系2名を専属としております。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は原則として連結財務諸表に基づいて分析したものであります。なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成20年6月27日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当連結会計年度の財政状態の分析

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて5.3%減少し、28億6千5百万円となりました。これは、主としてたな卸資産が1億7千8百万円減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.1%増加し、27億6千1百万円となりました。これは、主として土地が2億6千万円増加したことによるものです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて2.7%減少し、56億2千6百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて10.3%減少し、26億5千4百万円となりました。これは、主として短期借入金が1億3千万円、支払手形及び買掛金が8千3百万円減少したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて11.2%増加し、10億2千7百万円となりました。これは、主として長期借入金が増加したことによるものです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて5.2%減少し、36億8千1百万円となりました。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2.4%増加し、19億4千5百万円となりました。これは、主として利益剰余金が増加したことによるものです。

1株当たり純資産は、前連結会計年度末に比べて10円48銭増加し、442円79銭となりました。また、自己資本比率は、前連結会計年度末の32.8%から34.6%となりました。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、生産コストの削減、原価低減活動の推進を始めとするコスト削減への取り組み、改善提案活動の推進による効率化に努めましたが、年度後半の受注環境の急速な悪化により売上高は51億5千6百万円（前年同期比1.0%増）にとどまり、さらに原材料高と為替差損等により営業利益が2億5千7百万円（前年同期比29.4%減）、経常利益は2億2千7百万円（前年同期比36.1%減）となりました。一方、当期純利益は固定資産売却益を計上したことにより1億1千万円（前年同期比19.3%増）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く事業環境は顧客の海外シフトも進み、国内の同業他社及び海外現地設備メーカーとの価格競争の厳しさが、経営成績に重要な影響を与える最大の要因であります。また、EU市場と中国市場の動向も少なからぬ影響を与える要因であります。

(4) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めています。ここ数年自動車及び工作機械業界のビジネス環境の変化は大きく、長期の予想は難しいところです。多様化する社会のニーズに応えるべく高品質、そして高付加価値製品の供給を旨とし、長期的な安定性の確保と、収益性の向上に重点をおいた経営改善に努めていきます。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、当連結会計年度において443,310千円の設備投資を実施しました。

工作機械事業においては、YBM-800N-80AP型プレジジョンセンター(79,800千円)の設備投資を実施しました。

自動二輪車等部品事業においては、特記すべき事項はありません。

また、上記以外に、提出会社において、事業用土地・建物の取得(265,719千円)を実施しました。

重要な設備の売却については、提出会社において、平成20年1月10日に浜松市中区の土地(帳簿価額1,286千円)を46,000千円で売却しました。

なお、重要な設備の除却はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	合計	
本社工場 (浜松市東区)	自動二輪車等 部品事業・工 作機械事業・ 消去又は全社	自動二輪車部品 専用工作機械 生産設備	96,647	217,005	517,001 (17,750)	50,835	881,490	135
テクニカルセンター (都田工場) (浜松市北区)	工作機械事業	マシンユニット 専用工作機械 生産設備	150,446	74,999	503,359 (13,998)	1,824	730,629	69

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 在外子会社

平成19年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	合計	
YAMAZAKI TECHNICAL VIETNAM CO.,LTD.	本社工場 (ベトナム社 会主義共和 国ハノイ市)	自動二輪車 等部品事業	コンロッ ド及びス ワッシュ プレート 生産ライ ン	61,575	333,914		863	396,353	97

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,703,000
計	15,703,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,495,000	4,495,000	ジャスダック 証券取引所	
計	4,495,000	4,495,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年8月19日 (注)1		4,792,000		958,400	953,200	240,000
平成14年9月2日 (注)2	297,000	4,495,000		958,400		240,000

(注) 1 資本準備金の減少は、平成14年6月27日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づく、その他資本剰余金への振替であります。

2 発行済株式総数の減少は、自己株式消却によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		5		24	1		156	186	
所有株式数 (単元)		302		897	1		3,291	4,491	
所有株式数 の割合(%)		6.73		19.97	0.02		73.28	100.00	

(注) 1 自己株式102,218株は「個人その他」に102単元、「単元未満株式の状況」に218株含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
山崎好夫	浜松市東区	1,852	41.20
大同興産株式会社	浜松市東区有玉北町489-23	685	15.23
山崎好和	浜松市東区	391	8.71
真栄会	浜松市東区有玉北町489-23	328	7.29
株式会社静岡銀行	静岡市葵区呉服町1丁目10	198	4.40
ヤマザキ従業員持株会	浜松市東区有玉北町489-23	147	3.28
伊藤隆康	浜松市中区	68	1.51
有限会社山口組	浜松市中区上島5丁目21-19	49	1.09
加藤好美	浜松市東区	44	0.97
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	42	0.93
計		3,805	84.65

(注) 上記の他、自己株式が102千株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 102,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,389,000	4,389	
単元未満株式	普通株式 4,000		
発行済株式総数	4,495,000		
総株主の議決権		4,389	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヤマザキ	浜松市東区有玉北町489-23	102,000		102,000	2.26
計		102,000		102,000	2.26

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	479	244
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	102,218		102,218	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、設立以来株主への優遇施策を経営上の最重点項目の一つと考えており、安定基盤の確立に努めるとともに、将来にわたり収益に対応した配分を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当につきましては、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、1株当たり5円としております。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、技術・製造開発体制の強化を図るために有効投資していくこととしております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年6月27日 定時株主総会決議	21,963	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	817	(698) 649	720	750	794
最低(円)	461	(490) 578	484	465	500

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるもので、第45期については平成16年12月12日までの日本証券業協会における最高・最低株価を()表示しており、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	平成19年11月	平成19年12月	平成20年1月	平成20年2月	平成20年3月
最高(円)	615	615	640	660	740	794
最低(円)	605	580	550	650	620	680

(注) ジャスダック証券取引所における株価を記載しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		山崎 好夫	大正13年10月1日生	昭和21年3月 昭和35年9月 平成14年6月 平成19年4月	山崎鉄工所を創業 当社設立、代表取締役社長就任 当社取締役会長就任 当社代表取締役会長就任(現任)	(注) 2	1,852
代表取締役 社長		山崎 隆	昭和21年8月21日生	昭和44年4月 昭和57年6月 昭和62年7月 平成元年7月 平成9年6月 平成12年4月 平成14年6月 平成14年10月	当社入社 製造部長 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社代表取締役副社長就任 YAMAZAKI-IKE (THAILAND) CO.,LTD 代表取締役社長就任(現任) 当社代表取締役社長就任(現任) 株式会社東海鉄工所取締役会長就任(現任)	(注) 2	16
常務取締役	工機事業 本部長	松本 久和	昭和23年4月14日生	昭和54年6月 昭和54年12月 平成元年3月 平成3年6月 平成9年6月 平成12年11月	共和医薬株式会社退職 当社入社 製造部長 当社取締役就任 当社常務取締役就任(現任) 工機事業本部長(現任)	(注) 2	17
常務取締役	ユニット 技術部長	加藤 弘士	昭和22年6月25日生	昭和61年4月 昭和62年6月 平成6年4月 平成9年1月 平成9年6月 平成14年6月	大同興産株式会社取締役就任 株式会社浜松技術センター取締役 就任(現任) 当社入社 ユニット技術部長(現任) 当社取締役就任 当社常務取締役就任(現任)	(注) 2	30
取締役	工機部長	古山 志郎	昭和20年7月21日生	昭和43年12月 昭和44年1月 平成元年3月 平成元年7月 平成5年1月	ナイルス部品株式会社退職 当社入社 技術部長 当社取締役就任(現任) 工機部長(現在)	(注) 2	16
取締役	総務部長	佐々木 雅通	昭和22年6月14日生	昭和57年4月 昭和57年7月 平成元年3月 平成3年6月	株式会社佐々木産業退職 当社入社 総務部長(現任) 当社取締役就任(現任)	(注) 2	20
取締役	技術部長	川合 猛	昭和22年11月13日生	平成11年12月 平成12年1月 平成19年4月 平成20年6月	彦坂機技株式会社退職 当社入社 当社技術部長(現任) 当社取締役就任(現任)	(注) 3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		美 和 忠 久	昭和17年 9月30日生	昭和41年 4月 平成15年 3月 平成15年 6月	静岡県警察官拝命 静岡県警察官退職 当社監査役就任(現任)	(注) 4	
監査役		山 口 直 久	昭和38年 6月16日生	昭和61年 4月 平成 5年 8月 平成13年 6月	有限会社山口組入社 有限会社山口組代表取締役就任 (現任) 当社監査役就任(現任)	(注) 4	
監査役		後 藤 勲 夫	昭和20年 9月11日生	平成17年 7月 平成17年 8月 平成20年 6月	税務署退署 後藤勲夫税理士事務所開設(現任) 当社監査役就任(現任)	(注) 5	
計							1,953

- (注) 1 監査役美和忠久、山口直久及び後藤勲夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 取締役川合猛の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役後藤勲夫の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 常務取締役加藤弘士は代表取締役会長山崎好夫の長女の配偶者であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、株主・投資家の皆様をはじめとする社会全体に対して経営の透明性を高め、コーポレート・ガバナンスを有効に機能させるため、経営環境の変化に迅速かつ柔軟に対応できる組織体制と株主重視の公正な経営システムを構築し、維持することを重要な施策としております。

会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、監査役3名全員が社外監査役であり、法令や社会的モラルに立脚した公正な立場から取締役の職務遂行を監視しております。

取締役会は7名（当期末現在）で構成しており、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務の執行を監視しております。また必要に応じて臨時取締役会を開催し、十分な論議を尽くして経営上の意思決定を行っております。監査役は取締役会のほか重要な会議に出席し、取締役の業務執行について厳正な監視を行っております。
なお、当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

監査役会は3名（当期末現在）で構成しており、健全な経営と社会的な信頼の向上に留意し、株主の負託と社会の要請に応えることを目的として、取締役会への出席及び業務監査等により取締役の業務執行の合法性、妥当性、合理性を検証しております。

社外取締役及び社外監査役と当社との関係

(a) 社外取締役

該当なし

(b) 社外監査役

氏名	人的関係	資本的关系	取引関係	その他の利害関係
美和 忠久				
鈴木 勝治		当社株式6,000株を所有しております。		
山口 直久	当社の大株主である有限会社山口組代表取締役であります。		当社と通常の商取引を行っております。	

(注) 社外監査役鈴木勝治は、平成20年6月27日開催の定時株主総会において退任しました。また同日、新たに社外監査役として後藤勲夫が就任しましたが、当社と当該社外監査役との間に人的関係、資本的关系、取引関係及びその他の利害関係はありません。

当社の内部監査（当期末現在2名）は、内部監査室が直接社長から指示を受けて必要に応じて実施しております。各部門の業務執行・管理状況について、公正な立場からその妥当性及び効率性について助言、提言を行っております。

当社の内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携につきましては、必要に応じて情報の共有や意見交換をするなど、効率的で有効な監査を行っております。

当社のリスク管理は、リスクの早期発見、リスクの顕在化の未然防止が確実に行われるよう、I S Oの手法も用いながら管理体制の強化に努めております。

当社は会計監査人として、監査法人トーマツを選任しております。適正な監査ができるよう環境を整備し、会計監査人は十分な内容をもった監査を実施しております。会計監査業務を執行した公認会計士は、松井夏樹と石倉平五の2名です。会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他13名であります。

役員報酬等の内容

取締役7名 160百万円
監査役2名（社外監査役2名） 3百万円

監査報酬等の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	8百万円
上記以外の業務に基づく報酬	7百万円

(注) 上記以外の業務に基づく報酬の内容は、「財務報告に係る内部統制に関する指導・助言業務」であります。

コンプライアンスにつきましては、ISOシステムの遵守、内部監査によるチェックと併せ、適宜法令の情報収集を行うことで徹底を図っております。また、経営理念に基づく経営と業務執行を確実にするために、社外弁護士の活用も含め法律面でのコントロール機能を働かせております。そして、経営内容の公正性と透明性を高めるために積極的かつ迅速な情報開示に努めております。

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

当社は、会社法309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めております。

当社は、株主への利益還元を機動的に行うため、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）を取締役会決議により行うことができる旨を定款で定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ連結財務諸表並びに財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		1,239,162		1,228,957	
2 受取手形及び売掛金		1,123,482		1,124,307	
3 たな卸資産		606,024		428,020	
4 繰延税金資産		46,935		45,927	
5 その他		10,355		38,947	
6 貸倒引当金		1,002		910	
流動資産合計		3,024,957	52.3	2,865,249	50.9
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物及び構築物	2	1,203,524		1,236,615	
減価償却累計額		899,119	304,404	927,947	308,668
2 機械装置及び運搬具	2	1,961,235		2,064,619	
減価償却累計額		1,342,908	618,326	1,438,699	625,920
3 工具器具備品		523,582		525,168	
減価償却累計額		451,341	72,241	471,644	53,523
4 土地	2		787,881		1,048,320
5 建設仮勘定			29,266		126
有形固定資産合計		1,812,120	31.3	2,036,559	36.2
(2) 無形固定資産		8,920	0.2	25,832	0.5
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	1,2	379,731		215,727	
2 長期貸付金		233,800		164,000	
3 保険積立金		205,026		227,229	
4 繰延税金資産		15,994		14,191	
5 その他		152,627		106,689	
6 貸倒引当金		49,537		28,500	
投資その他の資産合計		937,642	16.2	699,339	12.4
固定資産合計		2,758,683	47.7	2,761,731	49.1
資産合計		5,783,640	100.0	5,626,981	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金		981,839		898,399	
2 短期借入金	2	1,490,000		1,360,000	
3 一年以内返済予定 長期借入金	2	139,987		172,957	
4 未払事業所税		10,466		10,721	
5 未払法人税等		59,548			
6 賞与引当金		81,431		90,970	
7 受注損失引当金		2,549		500	
8 その他		194,218		120,625	
流動負債合計		2,960,039	51.2	2,654,175	47.2
固定負債					
1 長期借入金	2	455,470		521,199	
2 繰延税金負債		61,042		56,594	
3 退職給付引当金		235,171		263,284	
4 役員退任慰労引当金		172,648		186,668	
固定負債合計		924,332	16.0	1,027,746	18.2
負債合計		3,884,372	67.2	3,681,921	65.4
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		958,400		958,400	
2 資本剰余金		828,006		828,006	
3 利益剰余金		64,297		153,268	
4 自己株式		56,999		57,243	
株主資本合計		1,793,704	31.0	1,882,430	33.5
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		92,562		45,947	
2 為替換算調整勘定		13,001		16,681	
評価・換算差額等合計		105,563	1.8	62,628	1.1
純資産合計		1,899,268	32.8	1,945,059	34.6
負債純資産合計		5,783,640	100.0	5,626,981	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			5,104,386	100.0		5,156,691	100.0
売上原価			4,010,537	78.6		4,098,863	79.5
売上総利益			1,093,849	21.4		1,057,827	20.5
販売費及び一般管理費							
1 運賃		60,775			49,817		
2 広告宣伝費		2,601			1,098		
3 旅費・通信費		44,725			49,687		
4 交際接待費		33,802			33,043		
5 役員報酬		82,265			153,021		
6 給料手当		191,969			208,657		
7 賞与引当金繰入額		25,243			24,562		
8 福利厚生費		38,864			45,133		
9 退職給付費用		16,715			19,164		
10 役員退任慰労引当金繰入額		13,741			14,019		
11 消耗品費・修繕費		14,573			22,390		
12 租税公課・事業所税		6,184			12,328		
13 事業税		9,765			8,903		
14 減価償却費		5,441			8,165		
15 研究開発費	1	113,326			63,893		
16 その他		69,132	729,129	14.3	86,390	800,277	15.5
営業利益			364,719	7.1		257,550	5.0
営業外収益							
1 受取利息		7,017			11,523		
2 受取配当金		2,325			3,027		
3 持分法による投資利益		15,482			28,286		
4 保険契約転換差益		10,584					
5 為替差益		1,400					
6 受取賃貸料		3,142			3,029		
7 その他		4,278	44,231	0.9	5,363	51,230	1.0
営業外費用							
1 支払利息		43,201			39,439		
2 手形売却損		8,196			7,522		
3 為替差損					34,079		
4 その他		1,430	52,828	1.0	86	81,126	1.6
経常利益			356,121	7.0		227,654	4.4

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		3,638			1,999		
2 固定資産売却益	2	7	3,645	0.0	44,713	46,713	0.9
特別損失							
1 役員退任慰労引当金繰入額		158,906					
2 固定資産売却損	3	1,324					
3 固定資産除却損	4	4,277			2,439		
4 投資有価証券評価損					55,881		
5 関係会社株式売却損			164,507	3.2	28,411	86,732	1.6
税金等調整前当期純利益			195,259	3.8		187,635	3.7
法人税、住民税 及び事業税		145,979			47,595		
過年度法人税等		7,197					
法人税等調整額		50,882	102,293	2.0	29,103	76,699	1.5
当期純利益			92,966	1.8		110,936	2.2

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	958,400	828,006	4,815	275	1,790,946
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			13,483		13,483
役員賞与(注)			20,000		20,000
当期純利益			92,966		92,966
自己株式の取得				56,724	56,724
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			59,482	56,724	2,757
平成19年3月31日残高(千円)	958,400	828,006	64,297	56,999	1,793,704

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	84,891	15,193	100,085	1,891,032
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				13,483
役員賞与(注)				20,000
当期純利益				92,966
自己株式の取得				56,724
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	7,670	2,192	5,478	5,478
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	7,670	2,192	5,478	8,236
平成19年3月31日残高(千円)	92,562	13,001	105,563	1,899,268

(注) 平成18年6月開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	958,400	828,006	64,297	56,999	1,793,704
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			21,966		21,966
当期純利益			110,936		110,936
自己株式の取得				244	244
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			88,970	244	88,725
平成20年3月31日残高(千円)	958,400	828,006	153,268	57,243	1,882,430

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	92,562	13,001	105,563	1,899,268
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				21,966
当期純利益				110,936
自己株式の取得				244
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	46,614	3,679	42,934	42,934
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	46,614	3,679	42,934	45,790
平成20年3月31日残高(千円)	45,947	16,681	62,628	1,945,059

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(千円)	金額(千円)		
営業活動によるキャッシュ・フロー					
1		税金等調整前当期純利益	195,259	187,635	
2		減価償却費	166,459	194,847	
3		退職給付引当金の増減額(は減少額)	7,115	28,140	
4		賞与引当金の増減額(は減少額)	5,030	9,539	
5		貸倒引当金の増減額(は減少額)	3,638	21,129	
6		受注損失引当金の増減額(は減少額)	4,565	2,049	
7		役員退任慰労引当金の増減額(は減少額)	172,648	14,019	
8		受取利息及び受取配当金	9,343	14,550	
9		支払利息	43,201	39,439	
10		為替差損益(は差益)	2,844	27,090	
11		持分法による投資利益	15,482	28,286	
12		保険契約転換差益	10,584		
13		固定資産売却益	7	44,713	
14		固定資産売却損	1,324		
15		固定資産除却損	4,277	2,439	
16		投資有価証券評価損		55,881	
17		関係会社株式売却損		28,411	
18		売上債権の増減額(は増加額)	161,465	4,114	
19		たな卸資産の増減額(は増加額)	285,722	175,462	
20		その他の資産の増減額(は増加額)	8,105	10,989	
21		仕入債務の増減額(は減少額)	286,366	79,605	
22		未払消費税等の増減額(は減少額)	70,180	59,392	
23		その他の負債の増減額(は減少額)	29,888	12,955	
24		役員賞与の支払額	20,000		
		小計	464,393	533,009	
25		利息及び配当金の受取額	8,327	14,969	
26		利息の支払額	43,423	39,683	
27		法人税等の支払額	255,166	140,531	
営業活動によるキャッシュ・フロー				174,131	367,764
投資活動によるキャッシュ・フロー					
1		定期預金の預入による支出	145,200	178,300	
2		定期預金の払戻による収入	178,800	178,300	
3		有形固定資産の取得による支出	241,542	433,968	
4		有形固定資産の売却による収入	300	46,000	
5		無形固定資産の取得による支出		1,620	
6		投資有価証券の取得による支出	96,304	2,069	
7		投資有価証券の売却による収入		4,500	
8		関係会社株式の売却による収入		5,863	
9		貸付金の回収による収入	25,050	69,850	
投資活動によるキャッシュ・フロー				278,897	311,444

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額(は純減少額)		180,000	130,000
2 長期借入れによる収入			250,000
3 長期借入金の返済による支出		101,997	142,833
4 配当金の支払額		13,483	21,966
5 自己株式の取得による支出		56,724	244
財務活動によるキャッシュ・フロー		7,794	45,043
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,858	3,881
現金及び現金同等物の増減額(は減少額)		98,829	7,394
現金及び現金同等物の期首残高		399,891	301,062
現金及び現金同等物の期末残高	1	301,062	308,457

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 YAMAZAKI TECHNICAL VIETNAM CO.,LTD.</p>	同左
2 持分法の適用に関する事項	<p>すべての関連会社に持分法を適用しております。 持分法を適用した関連会社数 2社 関連会社の名称 株式会社三和ヤマザキ YAMAZAKI - IKE (THAILAND) CO.,LTD. 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>前連結会計年度において持分法適用会社でありましたYAMAZAKI - IKE (THAILAND) CO.,LTD.は、当連結会計年度において全株式を売却したため、また株式会社三和ヤマザキは当連結会計年度において清算したため、持分法の適用範囲から除外しております。 ただし、持分法の適用範囲から除外した時点までの期間については、持分法を適用しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 製品及び仕掛品 マシンユニット及び専用工作機械 … 個別法による原価法 自動二輪車部品 … 当社は総平均法による原価法、在外連結子会社は移動平均法による低価法 原材料 当社は総平均法による原価法、在外連結子会社は移動平均法による低価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 製品及び仕掛品 マシンユニット及び専用工作機械 … 同左 自動二輪車部品 … 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 当社は定率法を、在外連結子会社は定額法を採用しております。 主な耐用年数は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～38年 機械装置及び運搬具 2～12年</p>	<p>有形固定資産 当社は定率法を、在外連結子会社は定額法を採用しております。 主な耐用年数は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～38年 機械装置及び運搬具 2～12年 (会計方針の変更)</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産(附属設備以外の建物を除く)については、改正後の法人税法に規定する定率法により、減価償却を実施しています。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ6,721千円減少しております。</p> <p>また、建物(附属設備を除く)についても、改正後の法人税法に規定する定率法により、減価償却を実施しています。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産(附属設備以外の建物を除く)については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価格との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ12,517千円減少しております。</p> <p>また、建物(附属設備を除く)についても、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価格との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>無形固定資産 定額法を採用しております。 主な耐用年数は自社利用ソフトウェアの5年であります。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>受注損失引当金 工作機械の受注に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注案件のうち損失の発生が見込まれるものについて、その損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づいて計上しております。なお、会計基準変更時差異の金額(116,709千円)については10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>役員退任慰労引当金 役員の退任慰労金の支出に備えるため、役員退任慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>受注損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退任慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 (5) 重要なリース取引の処理方法 (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、存外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>該当事項はありません。</p>	<p>同左</p>
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は1,899,268千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(役員退任慰労引当金) 役員退任慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)が公表されたことを契機として、当連結会計年度より役員退任慰労金規程に基づく期末要支給額を役員退任慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更により、当連結会計年度発生額13,741千円は販売費及び一般管理費へ、過年度相当額158,906千円は特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益は13,741千円、税金等調整前当期純利益は172,648千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>当該会計方針の変更が当下半期に行われたのは、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」が平成19年4月13日に公表されたことによります。従って、当中間連結会計期間は従来の方法によっており、変更後の方法によった場合と比べ、当中間連結会計期間の営業利益及び経常利益が6,870千円、税金等調整前中間純利益は165,777千円多く計上されております。</p>	

[次へ](#)

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 28,336千円	1
2 担保に供している資産 建物及び構築物 244,011千円 機械装置及び運搬具 24,953千円 土地 512,743千円 投資有価証券 128,979千円 計 910,687千円	2 担保に供している資産 建物及び構築物 228,001千円 機械装置及び運搬具 21,236千円 土地 512,743千円 投資有価証券 108,477千円 計 870,458千円
上記のうち工場財団設定分 建物及び構築物 85,719千円 機械装置及び運搬具 24,953千円 土地 9,383千円 計 120,056千円	上記のうち工場財団設定分 建物及び構築物 81,837千円 機械装置及び運搬具 21,236千円 土地 9,383千円 計 112,458千円
上記の担保資産に対する債務 短期借入金 1,370,000千円 一年以内返済予定長期借入金 139,884千円 長期借入金 394,398千円 割引手形 483,581千円 計 2,387,864千円	上記の担保資産に対する債務 短期借入金 1,240,000千円 一年以内返済予定長期借入金 161,574千円 長期借入金 481,391千円 割引手形 405,083千円 計 2,288,049千円
3 受取手形割引高 483,581千円	3 受取手形割引高 405,083千円
4 期末日満期手形の処理 期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日でありましたが、期末日満期手形はありませんでした。	4

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1 一般管理費に含まれる研究開発費 113,326千円	1 一般管理費に含まれる研究開発費 63,893千円
2 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 7千円 合計 7千円	2 固定資産売却益の内訳 土地 44,713千円 合計 44,713千円
3 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 1,324千円 合計 1,324千円	3
4 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 3,371千円 機械装置及び運搬具 890千円 工具器具備品 14千円 合計 4,277千円	4 固定資産除却損の内訳 機械装置及び運搬具 1,344千円 工具器具備品 1,094千円 合計 2,439千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,495,000			4,495,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	400	101,339		101,739

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,339株

取締役会決議に基づく取得による増加 100,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	13,483	3	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	21,966	5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,495,000			4,495,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	101,739	479		102,218

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 479株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	21,966	5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	21,963	5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

[次へ](#)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,239,162千円	現金及び預金勘定 1,228,957千円
預入期間が3ヶ月を超える 938,100千円	預入期間が3ヶ月を超える 920,500千円
定期預金	定期預金
現金及び現金同等物 301,062千円	現金及び現金同等物 308,457千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																								
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>21,333</td> <td>14,024</td> <td>7,308</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,333</td> <td>14,024</td> <td>7,308</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具 備品	21,333	14,024	7,308	合計	21,333	14,024	7,308	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>13,500</td> <td>9,675</td> <td>3,825</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,500</td> <td>9,675</td> <td>3,825</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具 備品	13,500	9,675	3,825	合計	13,500	9,675	3,825
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																						
工具器具 備品	21,333	14,024	7,308																						
合計	21,333	14,024	7,308																						
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																						
工具器具 備品	13,500	9,675	3,825																						
合計	13,500	9,675	3,825																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																								
1年内 3,604千円	1年内 2,865千円																								
1年超 4,094千円	1年超 1,228千円																								
合計 7,699千円	合計 4,094千円																								
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																								
支払リース料 4,707千円	支払リース料 3,843千円																								
減価償却費相当額 4,266千円	減価償却費相当額 3,483千円																								
支払利息相当額 409千円	支払利息相当額 238千円																								
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法同左																								
利息相当額の算定方法リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法同左																								
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左																								
2 オペレーティング・リース取引(借主側) 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引(借主側) 未経過リース料																								
1年内 5,212千円	1年内 4,481千円																								
1年超 12,551千円	1年超 12,116千円																								
合計 17,763千円	合計 16,597千円																								

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	当連結会計年度			
	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計 上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	102,179	255,783	153,604
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	102,179	255,783	153,604
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計			
合計		102,179	255,783	153,604

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の「帳簿価額」であります。

減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

なお、当連結会計年度に減損したものはありません。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	95,611

当連結会計年度(平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	当連結会計年度			
	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計 上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	104,251	180,497	76,245
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	104,251	180,497	76,245
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計			
合計		104,251	180,497	76,245

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の「帳簿価額」であります。

減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

なお、当連結会計年度に減損したものはありません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
4,500		

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	35,230

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券のうち時価評価されていない株式について55,881千円の減損処理を行っております。

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 採用している退職給付制度の概要 退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。	1 採用している退職給付制度の概要 同左
2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 270,184千円 会計基準変更時差異の未処理額 35,012 退職給付引当金 235,171 (注) 退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。	2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 286,626千円 会計基準変更時差異の未処理額 23,341 退職給付引当金 263,284 (注) 退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。
3 退職給付費用に関する事項 勤務費用 24,429千円 会計基準変更時差異の費用処理額 11,670 退職給付費用 36,100	3 退職給付費用に関する事項 勤務費用 34,450千円 会計基準変更時差異の費用処理額 11,670 退職給付費用 46,121
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 会計基準変更時差異の処理年数 10年	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 会計基準変更時差異の処理年数 10年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">34,113千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">32,360</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">93,355</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">4,159</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">5,573</td></tr> <tr><td>役員退任慰労引当金</td><td style="text-align: right;">68,610</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">52,869</td></tr> <tr><td>連結で消去した未実現利益</td><td style="text-align: right;">15,994</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">19,313</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">326,349</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">263,419</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">62,929</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">61,042</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">61,042</td></tr> <tr><td>差引 繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,887</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">46,935</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">15,994</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">61,042</td></tr> </table>	貸倒引当金	34,113千円	賞与引当金	32,360	退職給付引当金	93,355	未払事業所税	4,159	未払事業税	5,573	役員退任慰労引当金	68,610	減損損失	52,869	連結で消去した未実現利益	15,994	その他	19,313	小計	326,349	評価性引当額	263,419	繰延税金資産合計	62,929	その他有価証券評価差額金	61,042	繰延税金負債合計	61,042	差引 繰延税金資産の純額	1,887	流動資産 繰延税金資産	46,935	固定資産 繰延税金資産	15,994	固定負債 繰延税金負債	61,042	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">11,687千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">36,151</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">104,319</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">4,260</td></tr> <tr><td>役員退任慰労引当金</td><td style="text-align: right;">74,181</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">52,889</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">26,050</td></tr> <tr><td>連結で消去した未実現利益</td><td style="text-align: right;">14,191</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">23,208</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">346,942</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">286,802</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">60,140</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">30,301</td></tr> <tr><td>在外連結子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">12,224</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">14,068</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">56,615</td></tr> <tr><td>差引 繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">3,524</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">45,927</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">14,191</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">56,594</td></tr> </table>	貸倒引当金	11,687千円	賞与引当金	36,151	退職給付引当金	104,319	未払事業所税	4,260	役員退任慰労引当金	74,181	減損損失	52,889	投資有価証券評価損	26,050	連結で消去した未実現利益	14,191	その他	23,208	小計	346,942	評価性引当額	286,802	繰延税金資産合計	60,140	その他有価証券評価差額金	30,301	在外連結子会社の留保利益	12,224	固定資産圧縮積立金	14,068	その他	21	繰延税金負債合計	56,615	差引 繰延税金資産の純額	3,524	流動資産 繰延税金資産	45,927	固定資産 繰延税金資産	14,191	固定負債 繰延税金負債	56,594
貸倒引当金	34,113千円																																																																														
賞与引当金	32,360																																																																														
退職給付引当金	93,355																																																																														
未払事業所税	4,159																																																																														
未払事業税	5,573																																																																														
役員退任慰労引当金	68,610																																																																														
減損損失	52,869																																																																														
連結で消去した未実現利益	15,994																																																																														
その他	19,313																																																																														
小計	326,349																																																																														
評価性引当額	263,419																																																																														
繰延税金資産合計	62,929																																																																														
その他有価証券評価差額金	61,042																																																																														
繰延税金負債合計	61,042																																																																														
差引 繰延税金資産の純額	1,887																																																																														
流動資産 繰延税金資産	46,935																																																																														
固定資産 繰延税金資産	15,994																																																																														
固定負債 繰延税金負債	61,042																																																																														
貸倒引当金	11,687千円																																																																														
賞与引当金	36,151																																																																														
退職給付引当金	104,319																																																																														
未払事業所税	4,260																																																																														
役員退任慰労引当金	74,181																																																																														
減損損失	52,889																																																																														
投資有価証券評価損	26,050																																																																														
連結で消去した未実現利益	14,191																																																																														
その他	23,208																																																																														
小計	346,942																																																																														
評価性引当額	286,802																																																																														
繰延税金資産合計	60,140																																																																														
その他有価証券評価差額金	30,301																																																																														
在外連結子会社の留保利益	12,224																																																																														
固定資産圧縮積立金	14,068																																																																														
その他	21																																																																														
繰延税金負債合計	56,615																																																																														
差引 繰延税金資産の純額	3,524																																																																														
流動資産 繰延税金資産	45,927																																																																														
固定資産 繰延税金資産	14,191																																																																														
固定負債 繰延税金負債	56,594																																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">39.7 %</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">8.7</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加額</td><td style="text-align: right;">8.1</td></tr> <tr><td>在外連結子会社との税率差異</td><td style="text-align: right;">2.7</td></tr> <tr><td>在外連結子会社の税額免除</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>持分法による投資利益</td><td style="text-align: right;">3.1</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">3.7</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">3.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">52.4</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	39.7 %	住民税均等割	1.7	交際費等永久に損金に算入されない項目	8.7	留保金課税	1.4	評価性引当額の増加額	8.1	在外連結子会社との税率差異	2.7	在外連結子会社の税額免除	1.6	持分法による投資利益	3.1	過年度法人税等	3.7	税額控除	3.6	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.4	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">39.7 %</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.7</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">9.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加額</td><td style="text-align: right;">12.5</td></tr> <tr><td>在外連結子会社との税率差異</td><td style="text-align: right;">6.5</td></tr> <tr><td>在外連結子会社の税額免除</td><td style="text-align: right;">15.5</td></tr> <tr><td>在外連結子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">6.5</td></tr> <tr><td>持分法による投資利益</td><td style="text-align: right;">6.0</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">4.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">40.9</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	39.7 %	住民税均等割	2.7	交際費等永久に損金に算入されない項目	9.2	評価性引当額の増加額	12.5	在外連結子会社との税率差異	6.5	在外連結子会社の税額免除	15.5	在外連結子会社の留保利益	6.5	持分法による投資利益	6.0	税額控除	4.7	その他	3.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.9																																
法定実効税率(調整)	39.7 %																																																																														
住民税均等割	1.7																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.7																																																																														
留保金課税	1.4																																																																														
評価性引当額の増加額	8.1																																																																														
在外連結子会社との税率差異	2.7																																																																														
在外連結子会社の税額免除	1.6																																																																														
持分法による投資利益	3.1																																																																														
過年度法人税等	3.7																																																																														
税額控除	3.6																																																																														
その他	0.1																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.4																																																																														
法定実効税率(調整)	39.7 %																																																																														
住民税均等割	2.7																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.2																																																																														
評価性引当額の増加額	12.5																																																																														
在外連結子会社との税率差異	6.5																																																																														
在外連結子会社の税額免除	15.5																																																																														
在外連結子会社の留保利益	6.5																																																																														
持分法による投資利益	6.0																																																																														
税額控除	4.7																																																																														
その他	3.0																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.9																																																																														

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	自動二輪車 等部品事業 (千円)	工作機械 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,396,285	2,708,101	5,104,386		5,104,386
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		107,969	107,969	(107,969)	
計	2,396,285	2,816,070	5,212,356	(107,969)	5,104,386
営業費用	2,168,173	2,669,530	4,837,703	(98,036)	4,739,667
営業利益	228,112	146,540	374,652	(9,933)	364,719
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	1,990,512	2,461,778	4,452,290	1,331,350	5,783,640
減価償却費	135,129	31,330	166,459		166,459
資本的支出	210,480	25,180	235,660	12,843	248,504

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
自動二輪車等部品事業	キッククラック、チェンジペダル、ブレーキペダル、ステアリングナックル、リアナックル等
工作機械事業	トランスファーマシン、マシニングセンター、インデックスマシン、スピンドルヘッド、フィードユニット、ドリルユニット等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,331,949千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産であります。

4 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、役員退任慰労金は、従来、支出時の費用として処理していましたが、当連結会計年度より役員退任慰労金規程に基づく期末要支給額を役員退任慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「自動二輪車等部品事業」及び「工作機械事業」がそれぞれ6,870千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	自動二輪車 等部品事業 (千円)	工作機械 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,453,793	2,702,897	5,156,691		5,156,691
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		45,385	45,385	(45,385)	
計	2,453,793	2,748,283	5,202,076	(45,385)	5,156,691
営業費用	2,264,558	2,684,502	4,949,061	(49,920)	4,899,140
営業利益	189,234	63,780	253,015	4,535	257,550
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	1,826,667	2,389,518	4,216,186	1,410,795	5,626,981
減価償却費	140,527	54,319	194,847		194,847
資本的支出	110,631	189,741	300,372	142,938	443,310

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
自動二輪車等部品事業	キッククラック、チェンジペダル、ブレーキペダル、ステアリングナックル、リアナックル等
工作機械事業	トランスファーマシン、マシニングセンター、インデックスマシン、スピンドルヘッド、フィードユニット、ドリルユニット等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,415,052千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産であります。

4 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産(附属設備以外の建物を除く)については、改正後の法人税法に規定する定率法により、減価償却を実施しています。

これにより、従来の方法によった場合に比べて、「自動二輪車等部品事業」で3,829千円、「工作機械事業」で2,892千円、それぞれ営業費用が増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

また、建物(附属設備を除く)についても同様の会計処理を行っておりますが、各セグメント情報に与える影響は軽微であります。

5 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(追加情報)に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産(附属設備以外の建物を除く)については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べて、「自動二輪車等部品事業」で3,572千円、「工作機械事業」で8,944千円、それぞれ営業費用が増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

また、建物(附属設備を除く)についても同様の会計処理を行っておりますが、各セグメント情報に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,875,564	228,822	5,104,386		5,104,386
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	107,969		107,969	(107,969)	
計	4,983,533	228,822	5,212,356	(107,969)	5,104,386
営業費用	4,645,075	192,628	4,837,703	(98,036)	4,739,667
営業利益	338,458	36,194	374,652	(9,933)	364,719
資産	4,248,388	594,943	4,843,331	940,309	5,783,640

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域
アジア.....ベトナム

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,331,949千円であり、その主なものは、当社での
余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,687,357	469,333	5,156,691		5,156,691
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	45,385		45,385	(45,385)	
計	4,732,742	469,333	5,202,076	(45,385)	5,156,691
営業費用	4,593,972	355,088	4,949,061	(49,920)	4,899,140
営業利益	138,770	114,244	253,015	4,535	257,550
資産	3,919,727	644,240	4,563,967	1,063,013	5,626,981

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域
アジア……………ベトナム

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,415,052千円であり、その主なものは、当社での
余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産であります。

4 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資
産の減価償却の方法 有形固定資産(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度から、平成19年4月
1日以降に取得した有形固定資産(附属設備以外の建物を除く)については、改正後の法人税法に規定する定
率法により、減価償却を実施しています。

これにより、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は6,721千円増加し、営業利益が同額減
少しております。

また、建物(附属設備を除く)についても同様の会計処理を行っておりますが、セグメント情報に与える影響
は軽微であります。

5 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資
産の減価償却の方法 有形固定資産(追加情報)に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日
以前に取得した資産(附属設備以外の建物を除く)については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の
適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価
額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は12,517千円増加し、営業利益が同額減
少しております。

また、建物(附属設備を除く)についても同様の会計処理を行っておりますが、セグメント情報に与える影響
は軽微であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	291,761	2,950	294,711
連結売上高(千円)			5,104,386
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.7	0.1	5.8

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) アジア.....インドネシア、タイ、ベトナム、中国、韓国、台湾、シンガポール、フィリピン
 (2) その他の地域.....ブラジル、アメリカ
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	838,335	61,054	899,389
連結売上高(千円)			5,156,691
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	16.2	1.2	17.4

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) アジア.....インドネシア、タイ、ベトナム、中国、韓国、台湾、シンガポール、フィリピン、
 マレーシア、インド、パキスタン
 (2) その他の地域.....アメリカ、イギリス
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	大同興産株式会社	浜松市東区	164,000	損害保険代理業	被所有 直接 15.78	兼任2名	資金援助	資金の貸付(注)1		短期貸付金	2,250
										長期貸付金	147,300
								利息の受取(注)1	2,298	未収収益	831
								自己株式の取得(注)2	55,900		

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注) 1 資金の貸付利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。長期貸付金の返済条件は、期間20年、3ヶ月毎の元金均等返済及び利息後払いとなっております。

2 株式会社ジャスダック証券取引所の当社普通株式の前日基準値における自己株式の取得であります。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主及び役員	山崎好夫			当社取締役会長	被所有 直接 42.67			土地の賃貸(注)1	1,492		
								土地の賃借(注)2	1,350		
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社東海鉄工所	浜松市東区	10,000	各種楽器部品の製造販売	被所有 直接 0.92	兼任1名	当社製品の加工	加工品の売上(注)1	80		
								外注加工部材の有償支給(注)1	17,970		
								外注加工品の購入(注)1	83,658	買掛金	6,413
										支払手形	15,647
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社浜松技術センター	浜松市東区	10,000	工作機械の設計		兼任1名	設備の賃借	設備の賃借(注)2	6,000		
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社三和機械エンジニアリング	横浜市中区	10,000	工作機械の設計		兼任1名	資金援助	資金の貸付(注)1		短期貸付金	600
										長期貸付金	3,000
								利息の受取(注)1	120		
										更生債権等(注)2	58,271
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	有限会社山口組	浜松市中区	8,000	運送業		兼任1名	工作機械の運搬	運賃の支払(注)1	19,640	未払金	4,672
										支払手形	7,820

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

山崎好夫

- (注) 1 賃貸 相続税評価額の6%にて決定しております。
2 賃借 駐車場用地として賃借しており、近隣の地代を参考にして同等の価格によっております。

株式会社東海鉄工所

- (注) 1 発注価格、支払条件とも他の外注取引と同様の条件となっております。
2 当社役員山崎隆及びその近親者が議決権の過半数を所有しております。
3 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

株式会社浜松技術センター

- (注) 1 設備の賃借については、リースの場合のリース料、償却費用等総体的に勘案して価格交渉の上、決定しております。
2 当社役員加藤弘士及びその近親者が議決権の過半数を所有しております。
3 取引金額には消費税等を含んでおりません。

株式会社三和機械エンジニアリング

- (注) 1 資金の貸付利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。長期貸付金の返済条件は、毎月5万円の元金均等返済、利息1ヶ月毎の後払いとなっております。
2 更生債権等については、担保価値控除後の金額について貸倒引当金を計上しております。
3 当社役員雲田勇雄及びその近親者が議決権の過半数を所有しております。
4 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

有限会社山口組

- (注) 1 発注価格、支払条件とも他の取引先と同様の条件となっております。
2 当社役員山口直久が議決権の過半数を所有しております。
3 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(3) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)	
						役員の兼任等	事業上の関係					
関連会社	株式会社三和ヤマザキ	横浜市 中区	10,000	工作機械の設計、製造及び販売	所有 直接 39.00	兼任3名	工作機械の販売及び外注設計	工作機械の売上 (注)1	21,445	売掛金	5,796	
										受取手形	1,602	
										更生債権等 (注)3	38,253	
								資金援助	工作機械の設計外注 (注)1	41,895	買掛金	3,822
								資金の貸付 (注)2			長期貸付金	33,600
	利息の受取 (注)2	795										
関連会社	YAMAZAKI -IKE (THAILAND) CO.,LTD.	タイ王国サムットプラカーン県バンブリー	タイ パーツ 5,000,000	工作機械の製造、販売及びアフターサービス業務	所有 直接 36.00	兼任1名	工作機械のアフターサービス業務の委託	工作機械の売上 (注)1	6,689	売掛金	134	
								外注加工品の購入 (注)1	3,962			
							工作機械の技術援助	資金の貸付 (注)2			長期貸付金	65,000
							資金援助	利息の受取 (注)2	899			

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

株式会社三和ヤマザキ

- (注) 1 製品の販売については、価格、その他の取引条件は当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
工作機械の設計については、発注価格、支払条件とも他の外注取引と同様の条件となっております。
2 資金の貸付利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。長期貸付金の返済条件は、期間3年、期限一括返済及び利息1ヶ月毎の後払いとなっております。
3 更生債権等については、回収不能見込額について貸倒引当金を計上しております。
4 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

YAMAZAKI-IKE(THAILAND)CO.,LTD.

- (注) 1 製品の販売については、価格、その他の取引条件は当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
外注加工品の購入については、発注価格、支払条件とも他の外注取引と同様の条件となっております。
- 2 資金の貸付利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。長期貸付金の返済条件は、毎年5百万円の元金均等返済、利息1年毎の後払いとなっております。
- 3 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

(4) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主 (会社等) が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社 アヴァンギャルド コンプレックス	東京都 新宿区	230,450	ウェブサイトの保守運用及び関連業務	所有 直接 14.89	兼任2名	ホームページ他の作成運用管理	ホームページ他の作成運用管理 (注)1	5,020	未払金	274
								第三者割当増資の引受 (注)2	94,500		

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- (注) 1 発注価格、支払条件とも他の外注取引と同様の条件となっております。
- 2 当社が株式会社アヴァンギャルドコンプレックスの行った第三者割当増資を引受けたものであります。
なお、当該株式の取得価格は第三者による鑑定評価により決定しております。
- 3 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	大同興産株式会社	浜松市東区	164,000	損害保険代理業	被所有 直接 15.61		資金援助	資金の貸付(注)1		短期貸付金	1,800
										長期貸付金	145,500
								利息の受取(注)1	3,302	未収収益	258

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注) 1 資金の貸付利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。長期貸付金の返済条件は、期間20年、3ヶ月毎の元金均等返済及び利息後払いとなっております。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主及び役員	山崎好夫			当社代表取締役会長	被所有 直接 42.67			土地の賃貸(注)1	1,826		
								土地の賃借(注)2	1,950		
役員 の 近親者	山崎好和			株式会社アヴァンギャルドコンプレックス代表取締役社長(注)2	被所有 直接 8.91			顧問料の支払(注)1	5,400		
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社東海鉄工所	浜松市東区	10,000	各種楽器部品の製造販売	被所有 直接 0.91	兼任1名	当社製品の加工	加工品の売上(注)1	118	売掛金	9
								外注加工部材の有償支給(注)1	14,051		
								外注加工品等の購入(注)1	66,159	買掛金	3,555
										支払手形	9,927
未払金	3,030										
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社三和機械エンジニアリング	横浜市中区	10,000	工作機械の設計		兼任1名	資金援助	資金の貸付(注)1	96	短期貸付金	3,000
								利息の受取(注)1			
								工作機械の売上		更生債権等(注)2	58,271
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	有限会社山口組	浜松市中区	8,000	運送業		兼任1名	工作機械の運搬	運賃の支払(注)1	20,335	未払金	7,027
										支払手形	3,632

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

山崎好夫

- (注) 1 賃貸 相続税評価額の6%にて決定しております。
2 賃借 駐車場用地として賃借しており、近隣の地代を参考にして同等の価格によっております。

山崎好和

- (注) 1 顧問契約に基づき、同氏の経験及び業務内容等を勘案し、決定した報酬額を毎月支払っております。
2 平成20年4月1日付で、株式会社アヴァンギャルドコンプレックスは、商号を株式会社アヴァンティに変更しております。
3 取引金額には消費税等が含まれておりません。

株式会社東海鉄工所

- (注) 1 発注価格、支払条件とも他の外注取引と同様の条件となっております。
2 当社役員山崎隆及びその近親者が議決権の過半数を所有しております。
3 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

株式会社三和機械エンジニアリング

- (注) 1 資金の貸付利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。長期貸付金の返済条件は、毎月5万円の元金均等返済、利息1ヶ月毎の後払いとなっております。
2 更生債権等については、担保価値控除後の金額について貸倒引当金を計上しております。
3 当社役員雲田勇雄及びその近親者が議決権の過半数を所有しております。なお雲田勇雄は平成20年3月31日付で当社の役員を退任しておりますので、取引金額については関連当事者であった期間の金額を、期末残高については関連当事者に該当しなくなった時点での残高を記載しております。
4 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

有限会社山口組

- (注) 1 発注価格、支払条件とも他の取引先と同様の条件となっております。
2 当社役員山口直久が議決権の過半数を所有しております。
3 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(3) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	株式会社三和ヤマザキ	横浜市 中区	10,000	工作機械の設計、製造及び販売		兼任3名	工作機械の販売及び外注設計 資金援助	工作機械の売上(注)2	12,904		
								工作機械の設計外注(注)2	29,470		
								利息の受取(注)3	477		
								債権放棄(注)4	65,615		

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

株式会社三和ヤマザキ

- (注) 1 株式会社三和ヤマザキは、平成20年3月24日付で清算が終了したため、取引金額については関連当事者であった期間の金額を記載しております。
2 製品の販売については、価格、その他の取引条件は当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
 工作機械の設計については、発注価格、支払条件とも他の外注取引と同様の条件となっております。
3 資金の貸付利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
4 債権放棄については、特別清算により行ったものであります。
5 取引金額には消費税等が含まれておりません。

[次へ](#)

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	432円31銭	442円79銭
1株当たり当期純利益	20円93銭	25円25銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
	同左	

(注)1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,899,268	1,945,059
普通株式に係る純資産額(千円)	1,899,268	1,945,059
差額の主な内訳(千円)		
普通株式の発行済株式数(千株)	4,495	4,495
普通株式の自己株式数(千株)	101	102
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	4,393	4,392

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当期純利益(千円)	92,966	110,936
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	92,966	110,936
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,440	4,392

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,490,000	1,360,000	1.67	
1年以内に返済予定の長期借入金	139,987	172,957	2.21	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	455,470	521,199	2.41	平成21年～ 平成26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他の有利子負債				
合計	2,085,457	2,054,156		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	172,770	132,150	111,850	49,832

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
資産の部						
流動資産						
1 現金及び預金		1,184,132		1,152,360		
2 受取手形	2	210,700		27,474		
3 売掛金	2	853,271		1,021,381		
4 製品		57,059		49,113		
5 原材料		80,045		74,156		
6 仕掛品		412,290		240,997		
7 貯蔵品		3,893		4,890		
8 前払費用		1,498		1,728		
9 繰延税金資産		46,935		45,927		
10 短期貸付金		600		3,000		
11 株主短期貸付金		2,250		1,800		
12 関係会社短期貸付金		17,707		20,038		
13 未収入金		600				
14 未収還付法人税等				22,473		
15 未収消費税等				660		
16 その他		2,615		2,875		
17 貸倒引当金		1,002		910		
流動資産合計		2,872,597	51.8	2,667,967	50.1	
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物	1	1,055,166		1,071,819		
減価償却累計額		809,133	246,033	832,266	239,553	
2 構築物		90,791		91,285		
減価償却累計額		82,593	8,198	83,744	7,540	
3 機械及び装置	1	1,516,087		1,580,530		
減価償却累計額		1,252,649	263,437	1,294,807	285,723	
4 車両運搬具		35,539		34,978		
減価償却累計額		27,553	7,985	28,696	6,281	
5 工具器具備品		522,080		523,547		
減価償却累計額		450,989	71,091	470,887	52,659	
6 土地	1		787,881		1,048,320	
7 建設仮勘定			29,266		126	
有形固定資産合計			1,413,894		1,640,205	30.8
(2) 無形固定資産						
1 借地権			3,905		3,905	
2 ソフトウェア			1,357		2,375	
3 電話加入権			3,428		3,428	
無形固定資産合計			8,692	0.2	9,709	0.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	1	351,394		215,727	
2 関係会社株式		8,635			
3 出資金		110		110	
4 関係会社出資金		201,447		201,447	
5 長期貸付金		21,500		18,500	
6 株主長期貸付金		147,300		145,500	
7 関係会社長期貸付金		269,772		125,237	
8 更生債権等		96,524		58,271	
9 長期前払費用		9,533		213	
10 長期預金		10,200		27,800	
11 保険積立金		205,026		227,229	
12 その他		11,150		11,168	
13 貸倒引当金		84,837		28,500	
投資その他の資産合計		1,247,758	22.5	1,002,705	18.9
固定資産合計		2,670,345	48.2	2,652,621	49.9
資産合計		5,542,942	100.0	5,320,588	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
負債の部					
流動負債					
1 支払手形		733,054		710,607	
2 買掛金		204,259		151,201	
3 短期借入金	1	1,490,000		1,360,000	
4 一年以内返済予定 長期借入金	1	116,070		138,744	
5 未払金		49,939		41,315	
6 未払費用		39,752		48,258	
7 未払事業所税		10,466		10,721	
8 未払法人税等		59,548			
9 未払消費税等		58,115			
10 預り金		5,662		9,615	
11 賞与引当金		81,431		90,970	
12 受注損失引当金		2,549		500	
流動負債合計		2,850,848	51.4	2,561,934	48.2
固定負債					
1 長期借入金	1	299,140		407,194	
2 繰延税金負債		61,042		44,369	
3 退職給付引当金		234,915		262,504	
4 役員退任慰労引当金		172,648		186,668	
固定負債合計		767,745	13.9	900,736	16.9
負債合計		3,618,593	65.3	3,462,670	65.1
純資産の部					
株主資本					
1 資本金		958,400		958,400	
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		240,000		240,000	
(2) その他資本剰余金		588,006		588,006	
資本剰余金合計		828,006		828,006	
3 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金				21,333	
繰越利益剰余金		102,379		61,474	
利益剰余金合計		102,379		82,807	
4 自己株式		56,999		57,243	
株主資本合計		1,831,786	33.0	1,811,969	34.0
評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金		92,562		45,947	
評価・換算差額等合計		92,562	1.7	45,947	0.9
純資産合計		1,924,348	34.7	1,857,917	34.9
負債純資産合計		5,542,942	100.0	5,320,588	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			4,983,533	100.0		4,732,742	100.0
売上原価							
1 製品期首たな卸高		49,425			57,059		
2 当期製品製造原価		3,946,515			3,817,928		
合計		3,995,941			3,874,988		
3 製品期末たな卸高		57,059	3,938,881	79.0	49,113	3,825,874	80.8
売上総利益			1,044,652	21.0		906,868	19.2
販売費及び一般管理費							
1 運賃		60,028			49,540		
2 広告宣伝費		2,601			1,098		
3 旅費・通信費		40,105			41,705		
4 交際接待費		33,430			31,711		
5 役員報酬		79,440			150,465		
6 給料手当		189,297			205,934		
7 賞与引当金繰入額		25,243			24,562		
8 福利厚生費		36,008			39,838		
9 退職給付費用		16,589			18,599		
10 役員退任慰労引当金繰入 額		13,741			14,019		
11 消耗品費・修繕費		14,572			21,372		
12 租税公課・事業所税		6,078			12,291		
13 事業税		9,765			8,903		
14 減価償却費		3,730			6,432		
15 事務費					43,631		
16 研究開発費	2	113,326			63,893		
17 その他		62,234	706,194	14.2	34,096	768,097	16.3
営業利益			338,458	6.8		138,770	2.9
営業外収益							
1 受取利息	1	8,820			12,427		
2 受取配当金		2,325			3,027		
3 保険契約転換差益		10,584					
4 受取賃貸料		3,142			3,029		
5 生命保険取扱手数料		988			1,975		
6 その他		4,428	30,288	0.6	2,278	22,738	0.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外費用							
1 支払利息		29,618			30,927		
2 手形売却損		8,196			7,522		
3 為替差損					32,324		
4 その他		1,430	39,245	0.8	86	70,860	1.5
経常利益			329,500	6.6		90,648	1.9
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		3,638			1,999		
2 固定資産売却益	3	7	3,645	0.1	44,713	46,713	1.0
特別損失							
1 役員退任慰労引当金繰入 額		158,906					
2 固定資産売却損	4	1,324					
3 固定資産除却損	5	4,277			2,439		
4 投資有価証券評価損					55,881		
5 関係会社整理損					11,203		
6 関係会社株式売却損			164,507	3.3	2,772	72,295	1.5
税引前当期純利益			168,638	3.4		65,066	1.4
法人税、住民税及び 事業税		145,979			47,595		
過年度法人税等		7,197					
法人税等調整額		46,935	106,240	2.1	15,076	62,672	1.3
当期純利益			62,397	1.3		2,393	0.1

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
材料費			1,593,446	43.8	1,504,719	41.2	
労務費			888,029	24.4	971,028	26.6	
経費							
1 外注加工費		845,322			848,380		
2 減価償却費		108,831			125,410		
3 消耗品・消耗工具費		81,578			90,910		
4 その他		121,012	1,156,745	31.8	111,202	1,175,903	32.2
当期総製造費用			3,638,221	100.0		3,651,651	100.0
期首仕掛品たな卸高			725,070			412,290	
合計			4,363,291			4,063,942	
期末仕掛品たな卸高			412,290			240,997	
他勘定振替高	2		4,484			5,017	
当期製品製造原価			3,946,515			3,817,928	

(注) 1 原価計算の方法は、自動二輪車部品は加工費工程別総合原価計算、専用工作機械及びマシンユニットは個別原価計算を採用しております。

2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであり、仕掛品より振り替えたものであります。

項目	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
機械及び装置	685	277
工具器具備品	3,799	2,818
建設仮勘定		126
研究開発費		1,795
計	4,484	5,017

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他 利益 剰余金	利益 剰余金 合計		
平成18年3月31日残高(千円)	958,400	240,000	588,006	828,006	73,465	73,465	275	1,859,597
事業年度中の変動額								
剰余金の配当(注)					13,483	13,483		13,483
役員賞与(注)					20,000	20,000		20,000
当期純利益					62,397	62,397		62,397
自己株式の取得							56,724	56,724
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(千円)					28,914	28,914	56,724	27,810
平成19年3月31日残高(千円)	958,400	240,000	588,006	828,006	102,379	102,379	56,999	1,831,786

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	84,891	84,891	1,944,488
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			13,483
役員賞与(注)			20,000
当期純利益			62,397
自己株式の取得			56,724
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	7,670	7,670	7,670
事業年度中の変動額合計(千円)	7,670	7,670	20,139
平成19年3月31日残高(千円)	92,562	92,562	1,924,348

(注) 平成18年6月開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高(千円)	958,400	240,000	588,006	828,006		102,379	102,379	56,999	1,831,786
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						21,966	21,966		21,966
固定資産圧縮積立金の積立					21,333	21,333			
当期純利益						2,393	2,393		2,393
自己株式の取得								244	244
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計(千円)					21,333	40,905	19,572	244	19,817
平成20年3月31日残高(千円)	958,400	240,000	588,006	828,006	21,333	61,474	82,807	57,243	1,811,969

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	92,562	92,562	1,924,348
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			21,966
固定資産圧縮積立金の積立			
当期純利益			2,393
自己株式の取得			244
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	46,614	46,614	46,614
事業年度中の変動額合計(千円)	46,614	46,614	66,431
平成20年3月31日残高(千円)	45,947	45,947	1,857,917

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 関連会社株式及び子会社出資金 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社出資金 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品及び仕掛品 マシンユニット 個別法に 及び専用工作 …… による原価 機械 法 総平均法 自動二輪車部品 …… による 原価法 (2) 原材料 総平均法による原価法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 製品及び仕掛品 マシンユニット 及び専用工作 …… 同左 機械 自動二輪車部品 …… 同左 (2) 原材料 同左 (3) 貯蔵品 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 主な耐用年数は、次の通りであります。</p> <p>建物 3～38年 機械及び装置 10～12年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 主な耐用年数は自社利用ソフトウェアの5年であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 主な耐用年数は、次の通りであります。</p> <p>建物 3～38年 機械及び装置 10～12年</p> <p>(会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産(附属設備以外の建物を除く)については、改正後の法人税法に規定する定率法により、減価償却を実施しています。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ6,721千円減少しております。</p> <p>また、建物(附属設備を除く)についても、改正後の法人税法に規定する定率法により、減価償却を実施しています。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産(附属設備以外の建物を除く)については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ12,517千円減少しております。</p> <p>また、建物(附属設備を除く)についても、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 受注損失引当金 工作機械の受注に係る将来の損失に備えるため、当期末における受注案件のうち損失の発生が見込まれるものについて、その損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づいて計上しております。なお、会計基準変更時差異の金額(116,709千円)については10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退任慰労引当金 役員の退任慰労金の支出に備えるため、役員退任慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 受注損失引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退任慰労引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は1,924,348千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(役員退任慰労引当金) 役員退任慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)が公表されたことを契機として、当事業年度より役員退任慰労金規程に基づく期末要支給額を役員退任慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更により、当事業年度発生額13,741千円は販売費及び一般管理費へ、過年度相当額158,906千円は特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益は13,741千円、税引前当期純利益は172,648千円減少しております。</p> <p>当該会計方針の変更が当下半期に行われたのは、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」が平成19年4月13日に公表されたことによります。従って、当中間会計期間は従来の方法によっており、変更後の方法によった場合と比べ、当中間会計期間の営業利益及び経常利益が6,870千円、税引前中間純利益は165,777千円多く計上されております。</p>	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
	<p>(損益計算書) 前事業年度において販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「事務費」は、販売費及び一般管理費の合計額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「事務費」の金額は30,752千円です。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)									
1 担保に供している資産	建物	244,011千円	建物	228,001千円							
	機械及び装置	24,953千円	機械及び装置	21,236千円							
	土地	512,743千円	土地	512,743千円							
	投資有価証券	128,979千円	投資有価証券	108,477千円							
	計	910,687千円	計	870,458千円							
	上記のうち工場財団設定分		上記のうち工場財団設定分								
	建物	85,719千円	建物	81,837千円							
	機械及び装置	24,953千円	機械及び装置	21,236千円							
	土地	9,383千円	土地	9,383千円							
	計	120,056千円	計	112,458千円							
	上記の担保資産に対する債務		上記の担保資産に対する債務								
	短期借入金	1,370,000千円	短期借入金	1,240,000千円							
	一年以内返済予定	116,070千円	一年以内返済予定	138,744千円							
	長期借入金	299,140千円	長期借入金	407,194千円							
割引手形	483,581千円	割引手形	405,083千円								
計	2,268,791千円	計	2,191,021千円								
	上記の担保資産に対する債務のほか、子会社であるYAMAZAKI TECHNICAL VIETNAM CO.,LTD.の金融機関からの1,000千USドルの借入に対し、都田工場の建物及び土地を担保に供しております。なお、この建物及び土地の帳簿価額は、上記の担保に供している資産に含まれております。		上記の担保資産に対する債務のほか、子会社であるYAMAZAKI TECHNICAL VIETNAM CO.,LTD.の金融機関からの800千USドルの借入に対し、都田工場の建物及び土地を担保に供しております。なお、この建物及び土地の帳簿価額は、上記の担保に供している資産に含まれております。								
2 関係会社に係る注記	受取手形	1,602千円	売掛金	4,257千円							
	売掛金	6,530千円									
3 偶発債務	次の子会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。		次の子会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>YAMAZAKI TECHNICAL VIETNAM CO.,LTD.</td> <td>59,025千円</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	YAMAZAKI TECHNICAL VIETNAM CO.,LTD.	59,025千円		<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>YAMAZAKI TECHNICAL VIETNAM CO.,LTD.</td> <td>42,580千円</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	YAMAZAKI TECHNICAL VIETNAM CO.,LTD.	42,580千円
保証先	金額										
YAMAZAKI TECHNICAL VIETNAM CO.,LTD.	59,025千円										
保証先	金額										
YAMAZAKI TECHNICAL VIETNAM CO.,LTD.	42,580千円										
4 受取手形割引高	483,581千円		405,083千円								
5 期末日満期手形の処理	期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日は金融機関の休日でありましたが、期末日満期手形はありませんでした。										

(損益計算書関係)

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 関係会社との取引に係るもの	受取利息 4,828千円	受取利息 6,161千円
2 一般管理費に含まれる研究開発費	113,326千円	63,893千円
3 固定資産売却益の内訳	機械及び装置 5千円 車両運搬具 2千円 計 7千円	土地 44,713千円 計 44,713千円
4 固定資産売却損の内訳	機械及び装置 1,324千円	
5 固定資産除却損の内訳	建物 3,371千円 機械及び装置 654千円 車両運搬具 236千円 工具器具備品 14千円 計 4,277千円	機械及び装置 1,138千円 車両運搬具 205千円 工具器具備品 1,094千円 計 2,439千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	400	101,339		101,739

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,339株

取締役会決議に基づく取得による増加 100,000株

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	101,739	479		102,218

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 479株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)				
1	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			1	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	
	工具器具備品	21,333	14,024	7,308	工具器具備品	13,500	9,675	3,825
	合計	21,333	14,024	7,308	合計	13,500	9,675	3,825
2	未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			2	未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内	3,604千円		1年内	2,865千円			
	1年超	4,094千円		1年超	1,228千円			
	合計	7,699千円		合計	4,094千円			
3	支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			3	支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
	支払リース料	4,707千円		支払リース料	3,843千円			
	減価償却費相当額	4,266千円		減価償却費相当額	3,483千円			
	支払利息相当額	409千円		支払利息相当額	238千円			
4	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			4	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法同左			
	利息相当額の算定方法リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				利息相当額の算定方法同左			
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日)

子会社出資金及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成20年3月31日)

子会社出資金で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">34,113千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">32,360</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">93,355</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">4,159</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">5,573</td></tr> <tr><td>役員退任慰労引当金</td><td style="text-align: right;">68,610</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">52,869</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">19,184</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">310,225</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">263,290</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46,935</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">61,042</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61,042</td></tr> <tr><td>差引 繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,107</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">46,935</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">61,042</td></tr> </table>	貸倒引当金	34,113千円	賞与引当金	32,360	退職給付引当金	93,355	未払事業所税	4,159	未払事業税	5,573	役員退任慰労引当金	68,610	減損損失	52,869	その他	19,184	小計	310,225	評価性引当額	263,290	繰延税金資産合計	46,935	その他有価証券評価差額金	61,042	繰延税金負債合計	61,042	差引 繰延税金負債の純額	14,107	流動資産 繰延税金資産	46,935	固定負債 繰延税金負債	61,042	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">11,687千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">36,151</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">104,319</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">4,260</td></tr> <tr><td>役員退任慰労引当金</td><td style="text-align: right;">74,181</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">52,889</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">26,050</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">23,208</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">332,750</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">286,802</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,948</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">30,301</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">14,068</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44,391</td></tr> <tr><td>差引 繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,557</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">45,927</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">44,369</td></tr> </table>	貸倒引当金	11,687千円	賞与引当金	36,151	退職給付引当金	104,319	未払事業所税	4,260	役員退任慰労引当金	74,181	減損損失	52,889	投資有価証券評価損	26,050	その他	23,208	小計	332,750	評価性引当額	286,802	繰延税金資産合計	45,948	その他有価証券評価差額金	30,301	固定資産圧縮積立金	14,068	その他	21	繰延税金負債合計	44,391	差引 繰延税金資産の純額	1,557	流動資産 繰延税金資産	45,927	固定負債 繰延税金負債	44,369
貸倒引当金	34,113千円																																																																				
賞与引当金	32,360																																																																				
退職給付引当金	93,355																																																																				
未払事業所税	4,159																																																																				
未払事業税	5,573																																																																				
役員退任慰労引当金	68,610																																																																				
減損損失	52,869																																																																				
その他	19,184																																																																				
小計	310,225																																																																				
評価性引当額	263,290																																																																				
繰延税金資産合計	46,935																																																																				
その他有価証券評価差額金	61,042																																																																				
繰延税金負債合計	61,042																																																																				
差引 繰延税金負債の純額	14,107																																																																				
流動資産 繰延税金資産	46,935																																																																				
固定負債 繰延税金負債	61,042																																																																				
貸倒引当金	11,687千円																																																																				
賞与引当金	36,151																																																																				
退職給付引当金	104,319																																																																				
未払事業所税	4,260																																																																				
役員退任慰労引当金	74,181																																																																				
減損損失	52,889																																																																				
投資有価証券評価損	26,050																																																																				
その他	23,208																																																																				
小計	332,750																																																																				
評価性引当額	286,802																																																																				
繰延税金資産合計	45,948																																																																				
その他有価証券評価差額金	30,301																																																																				
固定資産圧縮積立金	14,068																																																																				
その他	21																																																																				
繰延税金負債合計	44,391																																																																				
差引 繰延税金資産の純額	1,557																																																																				
流動資産 繰延税金資産	45,927																																																																				
固定負債 繰延税金負債	44,369																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">39.7 %</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">10.1</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加額</td><td style="text-align: right;">9.4</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">4.3</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">4.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63.0</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	39.7 %	住民税均等割	2.0	交際費等永久に損金に算入されない項目	10.1	留保金課税	1.7	評価性引当額の増加額	9.4	過年度法人税等	4.3	税額控除	4.2	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	63.0	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">39.7 %</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">7.8</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">26.6</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加額</td><td style="text-align: right;">36.1</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">13.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">96.3</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	39.7 %	住民税均等割	7.8	交際費等永久に損金に算入されない項目	26.6	評価性引当額の増加額	36.1	税額控除	13.4	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	96.3																																				
法定実効税率(調整)	39.7 %																																																																				
住民税均等割	2.0																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.1																																																																				
留保金課税	1.7																																																																				
評価性引当額の増加額	9.4																																																																				
過年度法人税等	4.3																																																																				
税額控除	4.2																																																																				
その他	0.0																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	63.0																																																																				
法定実効税率(調整)	39.7 %																																																																				
住民税均等割	7.8																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	26.6																																																																				
評価性引当額の増加額	36.1																																																																				
税額控除	13.4																																																																				
その他	0.5																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	96.3																																																																				

[次へ](#)

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	438円02銭	422円95銭
1株当たり当期純利益	14円05銭	0円54銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,924,348	1,857,917
普通株式に係る純資産額(千円)	1,924,348	1,857,917
差額の主な内訳(千円)		
普通株式の発行済株式数(千株)	4,495	4,495
普通株式の自己株式数(千株)	101	102
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	4,393	4,392

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当期純利益(千円)	62,397	2,393
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	62,397	2,393
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,440	4,392

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)及び当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券

その他有価証券

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(株)静岡銀行	81,550	95,984
ヤマハ発動機(株)	38,686	70,950
(株)アヴァンギャルドコンプレックス	600	34,119
(株)みずほフィナンシャルグループ	36	13,329
東海開発観光(株)	100	500
遠州開発(株)	600	411
(株)日立製作所	394	232
財形住宅金融(株)	1	200
(株)聴濤館	10	0
計	121,977	215,727

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,055,166	16,653		1,071,819	832,266	23,133	239,553
構築物	90,791	494		91,285	83,744	1,151	7,540
機械及び装置	1,516,087	85,402	20,959	1,580,530	1,294,807	61,977	285,723
車両運搬具	35,539	3,556	4,117	34,978	28,696	5,054	6,281
工具器具備品	522,080	22,585	21,118	523,547	470,887	39,921	52,659
土地	787,881	261,725	1,286	1,048,320			1,048,320
建設仮勘定	29,266	126	29,266	126			126
有形固定資産計	4,036,813	390,543	76,748	4,350,608	2,710,402	131,239	1,640,205
無形固定資産							
借地権	3,905			3,905			3,905
ソフトウェア	3,323	1,620		4,943	2,567	602	2,375
電話加入権	3,428			3,428			3,428
無形固定資産計	10,657	1,620		12,277	2,567	602	9,709
長期前払費用	12,795		8,531	4,264	4,051	891	213

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

 機械及び装置 YBM-800N-80 AP型 プレシジョンセンター 79,800千円

 土地 事業用土地の取得 261,725千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	85,840		54,430	1,999	29,410
賞与引当金	81,431	90,970	81,431		90,970
受注損失引当金	2,549	500	2,549		500
役員退任慰労引当金	172,648	14,019			186,668

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、回収による減少額92千円及び担保価値の見直しによる減少額1,907千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(a) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,996
預金の種類	
当座預金	226,678
普通預金	2,536
自由金利型定期預金	848,000
定期積立金	72,500
別段預金	648
小計	1,150,363
合計	1,152,360

(b) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
中部マシンツール(株)	3,624
三立興産(株)	3,561
(株)エム・アイ・シー	3,001
共栄精工(株)	2,541
関谷機工(株)	1,462
その他	13,282
合計	27,474

(口)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成20年 5月	1,713
6月	4,713
7月	10,436
8月	10,409
9月以降	201
合計	27,474

(c) 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
TDF(株)	293,286
ヤマハ発動機(株)	287,217
ヤマハモーターパワープロダクツ(株)	131,665
(株)晃鈴産業	59,907
(株)アツミテック	37,445
その他	211,860
合計	1,021,381

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$(\frac{C}{A+B}) * 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
853,271	4,965,010	4,796,900	1,021,381	82.4	69.1

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

(d) 製品

区分	金額(千円)
自動二輪車等部品事業	42,677
工作機械事業	6,436
合計	49,113

(e) 原材料

区分	金額(千円)
購入部分品	55,775
鍛造品	10,880
鋳鉄	3,811
鋼材	3,689
合計	74,156

(f) 仕掛品

区分	金額(千円)
自動二輪車等部品事業	35,890
工作機械事業	205,106
合計	240,997

(g) 貯蔵品

区分	金額(千円)
消耗工具	2,582
消耗品	1,898
荷造包装資材	409
合計	4,890

負債の部

(a) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
旭テック(株)	214,992
気賀工業(株)	45,650
埼玉プレス鍛造(株)	35,099
マルニシ(株)	17,150
タツミ商事(株)	17,078
その他	380,636
合計	710,607

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成20年4月	160,107
5月	123,967
6月	121,352
7月	140,937
8月以降	164,242
合計	710,607

(b) 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
旭テック(株)	16,731
ヤマハ発動機(株)	14,438
ヤマハモーターパワープロダクツ(株)	13,078
日本電産トーソク(株)	5,250
(株)ユニオン	4,250
その他	97,453
合計	151,201

(c) 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)静岡銀行	750,000
(株)みずほ銀行	300,000
浜松信用金庫	190,000
(株)三菱東京UFJ銀行	100,000
三菱UFJ信託銀行(株)	20,000
合計	1,360,000

(d) 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)静岡銀行	294,160
(株)みずほ銀行	69,844
浜松信用金庫	28,190
国際協力銀行	15,000
合計	407,194

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき10,500円(消費税含む)
株券登録料	1株につき525円(消費税含む)
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第47期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)平成19年6月28日東海財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年6月28日東海財務局長に提出の事業年度(第47期)(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書を平成19年7月6日、平成20年2月5日東海財務局長に提出

(3) 半期報告書

事業年度 第48期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)平成19年12月10日東海財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書を平成19年5月25日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書を平成20年5月23日東海財務局長に提出

(5) 自己株券買付状況報告書

平成19年4月6日、平成19年5月11日、平成19年6月8日、平成19年6月26日東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社ヤマザキ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 松 井 夏 樹

指定社員
業務執行社員

公認会計士 服 部 則 夫

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマザキの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマザキ及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、役員退任慰労金については、従来、支出時の費用として処理していたが、当連結会計年度より役員退任慰労金規程に基づく期末要支給額を役員退任慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

株式会社ヤマザキ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 松 井 夏 樹

指定社員
業務執行社員

公認会計士 石 倉 平 五

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマザキの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマザキ及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

株式会社ヤマザキ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 松 井 夏 樹

指定社員
業務執行社員

公認会計士 服 部 則 夫

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマザキの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマザキの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は、役員退任慰労金については、従来、支出時の費用として処理していたが、当事業年度より役員退任慰労金規程に基づく期末要支給額を役員退任慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社ヤマザキ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 松井 夏樹

指定社員
業務執行社員

公認会計士 石倉 平五

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマザキの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマザキの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。